



人口減少下における生物多様性を最適化する土地利用推進事業

2019年度要求額
37百万円（新規）

背景・目的

人口減少社会を迎え、耕作放棄地の増加、森林の荒廃、狩猟者減少に伴う野生鳥獣被害が発生しているところ。これに伴い自然災害に対する脆弱性が高まり生物多様性等が危機に瀕している。第5次環境基本計画では持続可能な国土管理に向けた諸政策を推進することとしており、「人口減少下における土地の適切な管理」等が施策として盛り込まれている。

本事業では、人口減少下における生物多様性を最適化する土地利用方策を検討するとともに、それを実現するための人材育成を実施し、わが国の生物多様性の保全と持続可能な利用に貢献するものである。

事業概要

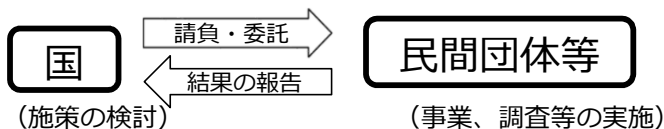
下記イメージのとおり、管理・保全・活用へ向けた事業を実施する。

事業目的・概要等

期待される効果

- (1) 将来的にも手をかけて管理する土地と、手のかからない自然に戻していく土地を整理し、土地の適切な管理を推進
- (2) 自然資本に着目し、地域の共有資源として多様な主体が自然環境の持続的な保全・管理・再生・活用をしていく方策を検討・実践する
- (3) 全国の里山保全及び自然再生に係る担い手を対象とした体験型講座や現地での活動体験を通じ、地域活性化の方策とする

事業スキーム



事業内容 管理・保全・活用へ向けた支援の実施（2019～2023年度）

- 情報収集・促進方策等の検討**
- 最適な土地利用の選択と生物多様性の保全に資する調査（2019～2021年度）
 - ・将来的な手のかけ方による土地の区分の考え方について整理
 - ・生態系、景観、文化、資源利用、災害リスク等多様な観点から整理
 - ・生物多様性を最適化する土地利用の検討
-
- 多様な主体の参加を促進させる方策の検討（2019～2022年度）
 - ・現存の自然環境の持続的な保全・管理手法の方策の検討
 - ・劣化した自然環境を再生し活用していく手法の方策の検討
 - ・多面的機能に着目した関係主体との連携手法の検討
 - 自然資源の利活用方策の整理・検討（2019～2022年度）
 - ・再生産可能な資源やエネルギーを活用した地域活性化手法の整理・検討

- 技術支援・情報発信**
- 里山保全及び自然再生に係る技術支援（2019～2023年度）
 - ・体験型講座を活用した担い手への直接的な技術指導
 - ・現地での活動体験を通じた担い手への直接的な実践指導
 - 最新の技術的方策、モデル事例の取りまとめ（2020～2023年度）
 - ・担い手への技術支援で収集した技術的方策を取りまとめる
 - ・特徴的な取組事例等について最新の情報を取りまとめる

地域の取組

イメージ

